

食料自給率の国際比較に関する実証研究

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業環境政策学 廣瀬 拓

日本における食料自給率は長らく低下傾向にある。その要因として、所得水準の上昇によってもたらされた食生活の変化が、自給可能な米の消費を減らし、輸入に依存する傾向の強い畜産物や油脂の消費を増やした点が指摘されている（農林水産省, 2012; 小林, 2000）。また、食料自給率は食料の国内生産と国内需要の比であるので、国内生産が変化しない中で人口が増加し国内需要が増加すれば、食料自給率は低下することになる。これらは食料自給率が、農業生産の変化だけでなく人口や一人当たり需要量といった需要の変化の影響を受けることを示している。

日本では食料自給率の向上が農業政策の目標の一つに掲げられてきた。農業政策が対象とするのは主として農業の生産側であるにもかかわらず、需要にも大きく影響を受ける食料自給率は農業政策の目標として適切な指標なのであろうか。廣瀬（2014）は、右の問題意識のもと、日本の過去の自給率変化の要因を生産要因と需要要因に分解し定量的に分析した。分析を通じ、主要12品目の品目別自給率に注目した場合「日本の食料自給率は、長期で見ると、農業の生産要因よりも消費の需要要因により大きく影響を受けやすい政策指標である」という仮説支持を示唆する結果を得た。この他にも、時系列データをもとに、日本の食料自給率を分析した研究は多数見られる。

一方、海外にも目を向け食料自給率の国際比較をした研究としては、中川他（2006）や平澤他（2004）が挙げられる。中川他（2006）は、各国における農業の比較優位性や全経済に占める農業部門の比重、交易条件などが食料自給率に及ぼす影響を計量的に解明している。平澤他（2004）は世界各国の穀物自給率について分析し、耕地賦存と所得水準、農業保護水準が自給率に与える影響を明らかにしている。しかしながら、世界各国の食料自給率を生産要因と需要要因とに分解した上で、それぞれの要因が食料自給率に与えている影響を定量分析し、日本の食料自給率の特徴を解明した研究は見られない。

そこで本論文では、日本の食料自給率と世界各国の食料自給率とを廣瀬（2014）と同じ方法で要因分解したうえで比較し、日本の食料自給率の特徴を明らかにすることを課題とする。具体的には、以下の手順で分析した。まず、FAO（世界農業機関）が提供している世界各国の農業関連データベースであるFAOSTATを利用し、先進国29カ国について主要11品目を対象として過去約50年間の食料自給率を推計した。続いて、食料自給率の変化を生産要因の寄与と需要要因の寄与とに要因分解した。生産要因はさらに単収要因（畜産の場合は、1頭あたり生産量要因）と作付面積要因（畜産の場合は、頭数要因）とに分解した。また、需要要因はさらに、人口要因と一人当たり需要量要因とに分解した。最後に、過去の食料自給率の推移にこれらの要因が与えた影響を比較し各国の食料自給率変化の特徴を解明した。以上の手順で求められた食料自給率変化の要因の国際比較を通じて、日本の食料自給率の過去推移の特徴を明らかにした。